

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

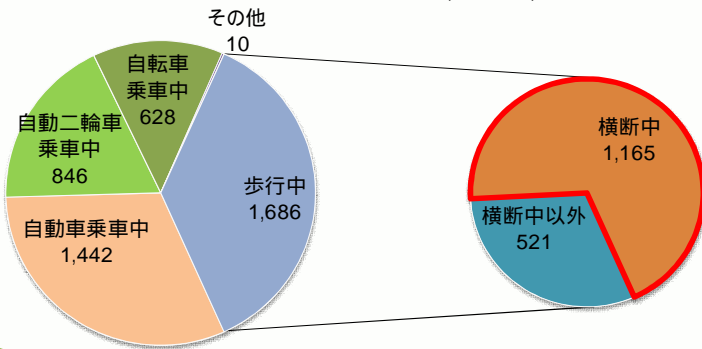
事業名	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 井上 剛志		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数に占める歩行中死者の割合は年々増加し、特に歩行中死者の7割以上を占める横断中死者を減少させることが交通死亡事故を抑止するためには必要不可欠である。こうした状況に対し、本調査は、歩行中死者が増加する中高年齢層の横断歩行中の特徴を捉え、年齢に応じた段階的な交通安全教育の手法や自動車運転者への注意喚起内容等に検討を行い、よりきめ細かな交通安全教育に資するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1年目の調査では、中年層からの横断行動について、横断行動に係る実証実験等を行うことにより、年齢層別のエラー要因等の把握及び分析を行う。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。 [平成25年度～平成26年度計画の1年度目]							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					9	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					9	
		執行額						
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する報告書のとりまとめ		成果実績	件				1
	(成果指標) 報告書数		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査検討委員会、開催回数		活動実績 (当初見込み)	回		()	()	()
単位当たりコスト	9,453千円 / 事業		算出根拠	25年度要求額 / 事業				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等		9					
	計			9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、交通事故死者数に高い割合を占める歩行中の死亡事故を抑止することを目的としていることから、優先度が高い。また、国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」による段階的な交通安全教育の手法等を検討するための調査であることから、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、有識者等による委員会を開催し、調査内容について検討を行った上で実施するものであり、その実効性は高い。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 事業の必要性等を検証し、単価等の検討を行った上で予算の積算を行っている。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 本件は、中高年齢層の歩行中の死亡事故を抑止するために段階的な交通安全教育の手法の検討に向けた重要な調査となるものであるところ、成果目標及び活動指標は適切に設定されており、事業効果についても高いものと認められる。</p> <p>3 国民のニーズへの対応状況 交通事故死者数に高い割合を占める歩行中の死亡事故を抑止することを目的としており、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」に基づき段階的な交通安全教育の手法等を検討するための調査であることから、本事業は警察庁業務として妥当である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	特になし		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究

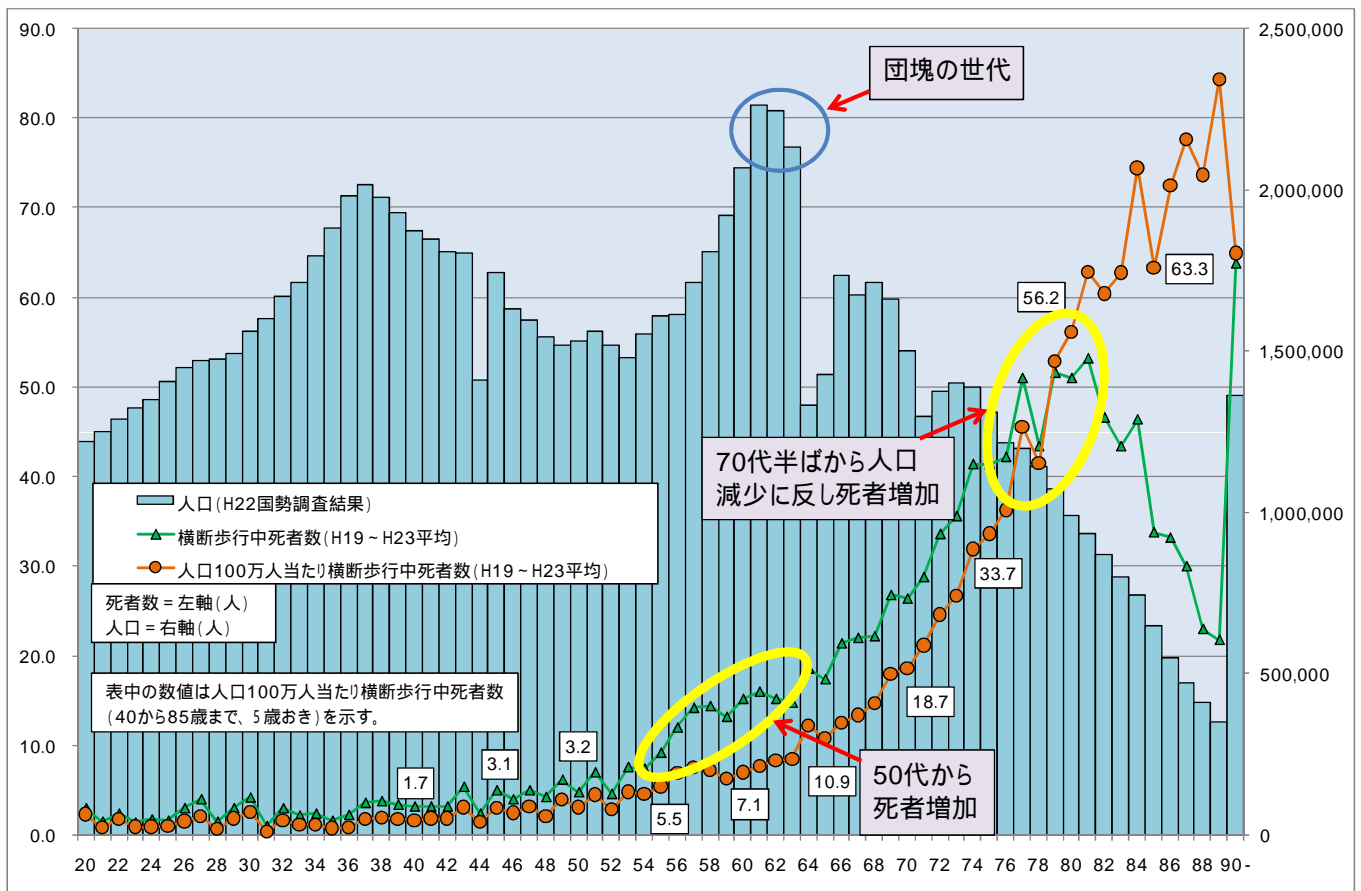
【交通事故の現状】

状態別交通事故死者数 (H23中)



平成23年中の交通事故死者 (4,612名) 中、歩行中死者は1,686名 (36.6%) であり、横断中死者は歩行中死者の69% (全死者の25%) となっている。

【人口と横断中死者】



人口 (右軸) と横断中死者数 (左軸) を左図で見ると、人口は団塊の世代 (1947~1949年生) が最も多いものの、横断歩行中死者数は70歳代半ば~80歳代前半がピークとなっており、人口100万人当たり死者数は加齢とともに増加している。

【調査等の必要性】

今後、団塊の世代の加齢等に伴い、横断歩行中の死者の増加が懸念される場所であるが、年齢別の横断歩行中死者数等に鑑みると「成人」や「高齢者」という区分のみで検討を行うよりも、5歳階層別などでその特徴 (エラー発生箇所等) を把握し、安全教育の手法等を検討しなければならない。

横断前行動

- ・安全確認の適否
- ・確認結果と自身の身体能力との関連の理解

横断中行動

- ・横断中の安全確認の適否
- ・歩行中の注意資源量の低下度合い

年齢層による相違の確認

中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究

【調査等の概要】

調査検討委員会の設立
 年齢別による横断実験及び分析
 の結果に基づく注意ポイントの特定
 の注意ポイント改善に向けた教育手法の
 検討
 文献調査等
 2か年を想定

【調査等結果の利用】

年齢別教育手法の検討
 自動車運転者に対する注意喚起内容の検討
 交通安全施設等の改善検討
 交通の方法に関する教則及び交通安全教育指
 針(国家公安委員会告示)や高齢者交通安全教
 育指導指針(高齢者交通安全対策推進会議決
 定)の改正資料

【具体的仕様案】

1
年
目

調査検討委員会の設置

- ・専門家等5名程度による調査検討委員会を設置
- ・年間4回程度開催

文献等調査、定点観察

- ・年齢別行動の相違点等に係る文献等を収集・整理

横断に係る実証実験

- ・40歳から90歳までの5歳階層別・男女別・運転免許有無別で計40区分・各3名 = 合計120名を対象
- ・自動車教習所を借り上げ、同所で実際の交通場面を再現
- ・片側一車線及び二車線の道路を横断
- ・横断前及び横断中の他交通確認状況・姿勢変化・歩行速度などをジャイロセンサなどで測定
- ・歩行者側・自動車側双方から撮影を行い、検証を行うほか交通安全教育用映像資料として保管

実証実験結果の分析等

- ・調査検討委員会により、実証実験結果を分析、整理して、年齢毎の横断特性を抽出

2
年
目

調査検討委員会の設置

- ・専門家等5名程度による調査検討委員会を設置
- ・年間4回程度開催

文献等調査

- ・年齢別行動の相違点等に係る文献等を収集・整理

教育効果に係る実証実験(教育の実施)

- ・40歳から90歳までの5歳階層別・男女別・運転免許有無別で計40区分・各3名 = 合計120名を対象(1年目調査と原則同じとする。)
- ・教育手法検討でまとめられた手法による交通安全教育を120名の約半数に実施

教育効果に係る実証実験(効果の測定)

- ・教育を受けた者及び教育を受けていない者120名を対象
- ・自動車教習所を借り上げ、同所で実際の交通場面を再現
- ・片側一車線及び二車線の道路を横断
- ・横断前及び横断中の他交通確認状況・姿勢変化・歩行速度の変化などをジャイロセンサなどで測定
- ・歩行者側・自動車側双方から撮影を行い、検証を行うほか交通安全教育用映像資料として保管

交通安全教育の手法検討

- ・調査検討委員会により、実証実験結果を踏まえてそれぞれの年齢階層に応じた効果的な交通安全教育手法を検討